

そうか 市議会報

No.206

平成25年5月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通
☎048(922)3154 議事課直通
<http://www.soka-shigikai.jp>

年4回 毎定例会後発行

おもな内容

市長提出議案の概要……………1ページ
市政に対する一般質問……………2～3ページ
代表質問……………4～5ページ
予算特別委員会の審査概要……………6ページ
特別会計・企業会計予算の審査概要……………7ページ
議員提出議案の概要……………7ページ
委員会提出議案の概要……………7ページ
審議結果一覧……………8ページ

2月定例会

平成25年度草加市一般会計予算など 市長提出36議案と委員会提出2議案、 議員提出2議案を可決



平成25年2月定例会は、2月20日から3月18日までの27日間にわたって開かれ、市長から提出された36議案を原案どおり可決・同意しました。委員会提出議案は、草加市議会議務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例など2議案が提出され、いずれも可決しました。議員提出議案は、米菓製造業等における加工用米の安定供給を求める意見書など2議案が提出され、いずれも可決しました。開会日には、平成25年度の市政運営に臨む市長の政治姿勢や所信について施政方針演説が行われました。代表質問では、各会派代表5人の議員がそれぞれ質問を行いました。市長提出議案では、延べ7人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、11人の議員が3日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

条例

草加市路上喫煙の防止に関する条例

喫煙者のマナー及びモラルの向上を図り、安全で快適な生活環境を確保するため、路上喫煙の防止のために必要な事項を定めるものです。

主な内容は、路上喫煙の防止に関して、市、市民等、事業者及び喫煙者の責務を明らかにするとともに、路上喫煙禁止区域の指定、違反者への指導及び罰則を定めるものです。

施行期日は、平成25年10月1日。ただし、路上喫煙禁止区域の指定は、公布の日、罰則の適用は、平成26年4月1日。

草加市障害者就労訓練農場設置及び管理条例

障がい者の就労機会の拡大及び地域社会との交流の促進を図るため、市内に住所を有している障がい者に農作業を通じた就労訓練等を行う障害者就労訓練

農場を設置するとともに、指定管理者に施設の管理をさせるものです。

施行期日は、平成25年11月1日。

草加市立児童クラブ設置及び管理条例及び草加市立児童館設置及び管理条例の一部を改正する条例

児童の安全及び健全育成並びに保護者の就労支援を行うために、草加市立新栄小学校内に新たに新栄児童クラブを設置するとともに、関係条例の条文の所要の整備を行うものです。

施行期日は、公布の日から起算して5月を超えない範囲内で規則で定める日。

平成25年度草加市一般会計予算

予算総額は673億6600万円、前年度と比較して0.9%、金額にして6億6000万円の減とするものです。

歳入の主なものは、市税33億5143万2000円、地方交付税32億5000万円、国庫支出金101億6100万4000円、県支出金33億9320万6000円、繰入金28億4116万4000円、市債80億5710万円などです。

歳出は、市役所第二庁舎建て替えの基本設計・実施設計、草加駅東側都市防災広場の整備、綾瀬川左岸道路の整備、小・中学校のエアコン設置などの主要な施策を中心に、それぞれ必要な経費を計上するものです。

業務の予定量は、病床数380床、年間の入院患者数11万7210人、年間の外来患者数24万1330人です。

収益的収入及び支出の予定額は、事業収益の総額は109億9507万9000円、事業費用の総額は115億5848万3000円で、差し引き5億6340万4000円の損失を計上するものです。

公平委員会委員の選任

平成25年5月5日をもって任期満了となる木村博行氏を引き続き委員として選任することに同意を求めるものです。

固定資産評価審査委員会委員の選任

平成25年5月31日をもって任期満了となる浅野典久氏を引き続き委員として選任することに同意を求めるものです。

平成25年度草加市水道事業会計予算

業務の予定量は、給水戸数11万8200戸、年間総給水量2660万m³です。

収益的収入及び支出の予定額は、事業収益の総額は42億7162万1000円、事業費用の総額は39億7882万7000円で、差し引き2億9279万4000円の利益を計上するものです。

平成25年度草加市立病院事業会計予算

業務の予定量は、病床数380床、年間の入院患者数11万7210人、年間の外来患者数24万1330人です。

人事

公平委員会委員の選任

木村博行氏

固定資産評価審査委員会委員の選任

浅野典久氏

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、全ての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。

(掲載は発言順です)

保育園の待機児童対策 今後の計画は

〔質問〕佐藤憲和議員 保育園の建て替えや整備は耐震の問題だけでなく、保育園のニーズが年々増す中、待機児童対策という点でもとても重要である。①草加市では、今後の認可保育園の整備計画は示されていないが、待機児童対策をどのように進めていくのか。②待機児童は一部の地域で非常に多くなっている。民間の活用に当たっては、地域的なバランスを考える必要があると思うがどうか。

〔答弁〕子ども未来部長 ①平成25年4月における保育園待機児童の人数は、就労予定者や家庭保育室の入室予定者等も含めて341人と見込んでおり、待機児童対策については、民間の活用を前提とし、平成25年度より事業者の公募を始めたことと考えている。②事業者の公募に当たっては、現状の保育園の偏りや入園を希望されている方の住所、また待機児童が多く存在する保育園等を考慮した上で地域等の条件づけを行い、よりよい保育環境を提供する事業者を選考していきたい。

金明町鳩ヶ谷線 右折帯の完成時期は

〔質問〕大野議員 ①国道4号と県道金明町鳩ヶ谷線の交差点東側は、渋滞が激しく、地域住民からも渋滞解消の強い要望が出ている場所である。道路管理者である県は金明町鳩ヶ谷線の右折帯設置の方針で動いているが、右折帯設置工事の発注及び完成予定はいつになるのか。②今回整備する右折帯は右折避讓帯とのことだが、どういう構造になるのか、幅員と延長はどうか。



県道金明町鳩ヶ谷線

〔答弁〕建設部長 ①県に確認したところ、現在も1権利者とは交渉中であることから、平成25年5月から6月にかけて発注を行いたいと伺っている。また、完成の見通しとしては、信号機の移設等を実施する必要もあるが、平成25年12月末までに完成させたいと伺っている。市としても、早期実現に向け県と協力していきたい。②計画では、幅員は直線部を含め4・5

m、延長は減速のために必要な長さ20m及び滞留に必要な長さ30mを合わせ、約50mを確保する予定と伺っている。

新田駅西口土地区画整理事業 おくれへの対応と 隣接地区の整備は

〔質問〕中野修議員 新田駅西口土地区画整理事業について、①金明町445番地から449番地の住宅街は一番初めに移動する場所だが、予定よりも遅れている。仮換地先に納得していない方に対する今後の対応は。②事業区域に隣接する市道10289号線、市道10292号線、草加北通線に囲まれる地区は今回の事業区域から外れたが、いずれは整備しなければならぬのではないか。

〔答弁〕都市整備部長 ①仮換地先に納得いただいていない方に対し、引き続き従前地と仮換地との関係や移転に伴う建物補償等について説明を行い、理解をいただけるよう努めていく。②当該地区は通り抜け道路が多く、一定の区画で整備されているため、地区計画を導入し、建築物の用途の制限や壁面の位置等の制限を行うことで良好な住環境を形成することが可能と考えている。また、市道1006号線の整備については、事業施行後の交通体系の変化を見据えた上で検討していきたい。

清門児童クラブ クラブ室の増設を

〔質問〕石村議員 清門児童クラブについて、1学年35人制がうたわれている現在、70人近い児童を一つのクラブ室の中で管

理、育成していくことは限界がある。二つに分ける必要があると思う。当該クラブの現状と、クラブ室を分ける場合に必要となる施設整備や指導員の増員について市の考えは。



清門児童クラブ

就労促進指導員を増員し 生活保護受給者の 自立支援強化を

〔質問〕飯塚議員 生活保護受給者数は、過去最高の210万人を超えた。これは、高齢化の進展が大きな要因であるが、リマンショック後、若い世代の受給者もふえているようである。若い世代は特に、自立のために早い段階で就労につなげていくことが大事であり、自立支援の強化が重要だと感じている。このため、現在、2人いる就労促進指導員を増員し、自立支援の強化を図るべきであると思うが、市の考えは。

〔答弁〕健康福祉部長 県内の就労促進指導員に係る費用は県補助金により賄われており、県が県内全域の補助金の配分についてバランスをとっていることから、他市町村の指導員が1人か2人体制であることを踏まえ、平成25年度の増員は難しい。しかしながら、就労促進指

24年4月現在、専用施設が定員70人のところ入室児童数が51人、分室が定員40人のところ入室児童数が29人で、専用施設と分室を合わせて80人の2クラス運営となっている。平成25年1月8日現在、平成25年度の入室申し込み児童数は98人で、前年度より18人の増加が見込まれることから、専用施設を二つに分ける必要があると認識している。これに伴う設備の改修として、トイレと手洗い場の整備を検討している。3クラスを運営する指導員として、平成25年度からは、正規指導員6人、常勤パート1人、午後パート2人の

指導員の支援による就労・自立などの費用対効果については、すぐれた実績があるため、今後、新たに補助金を確保し、指導員を増員できるように、県に強く働きかけていきたい。

全ての小・中学校に 太陽光発電の設置を



〔質問〕齊藤議員 学校へのエアコン設置が進められることは大変喜ばしいが、電力不足が叫ばれる中、一部の市民からは批判があることも事実である。環境負荷低減だけでなく、エネルギーに対する教育も行える太陽光発電をエアコンと同時に設置

配置を予定している。

悪徳商法などから 消費者を守るため 消費者教育の推進を

〔質問〕佐々木議員 消費者みずから悪徳商法や詐欺から身を守り、合理的に行動するため知識と能力を養う教育を、幅広い年代、場所で行うことを目的とし、昨年8月に消費者教育推進法が成立した。①草加市における振り込み詐欺、架空請求詐欺などの被害実態は。②同法では、有識者や消費者代表が消費者教育の効果的な推進方法について話し合う場として、地

するべきではないか。全国的にも学校への太陽光発電の設置が進められている今、草加市でも全ての小・中学校に設置すべきだと思いが、市の考えは。

〔答弁〕教育総務部長 児童・生徒の環境教育の一環として、松原小学校には太陽光発電の設置をしており、現在改築中の栄小学校にも設置を予定している。文部科学省においても、太陽光発電の導入や設置された太陽光発電を環境教育の教材として活用することを推進している。太陽光発電の効果としては、保護者や地域の方々に対する二酸化炭素削減対策の啓発、児童・生徒に対する環境教育の促進が図られることから、他市の取り組み状況や財源確保も含めて検討していきたい。

方自治体に消費者教育推進地域協議会を設置するとしているが、市の考えは。

〔答弁〕市民生活部長 ①市には、振り込み詐欺、架空請求詐欺などの相談があり、最近、特定商取引に関する相談がふえている。警察からの情報では、平成24年の市内における振り込み詐欺発生件数は16件、被害総額は3120万763円。②同法では、協議会の設置は任意であるが、消費者教育の推進にかかわる組織の設置は必要と考えている。今後、消費者団体や事業者、教育関係、地域との連携を図りながら検討をしていく。

生活保護世帯の 子どもたちへの学習支援 草加教室の設置を

〔質問〕今村議員 生活保護世帯の子どもたちへの学習支援

は、貧困の連鎖を打ち切るための救いの事業である。昨年の9月定例会において、県のアスポート教育支援員事業の学習教室を草加に設置するよう県に求めるといふ答弁があったが、平成25年度からの開設とはならなかった。どうすれば草加教室の設置が実現されるのか。

〔答弁〕健康福祉部長 県に草加教室の設置を要望したが、埼玉県東部は教室数が充実してきており、県内の他市町村の配置要望が多数あることから、充足してない地域への配置を検討しているという理由で聞いている。市内の老人施設等の設置者に教室配置の可能性について協議を行うなど積極的な配置の準備を進めることと、本市への設置につながっていくと考えるので、さらにその活動を強め、県へその意思を示していきたい。また、草加市の生徒が本当に通いやすい環境をつくっていくためにも、県に対し、今後、間断のない要望を重ねていきたい。

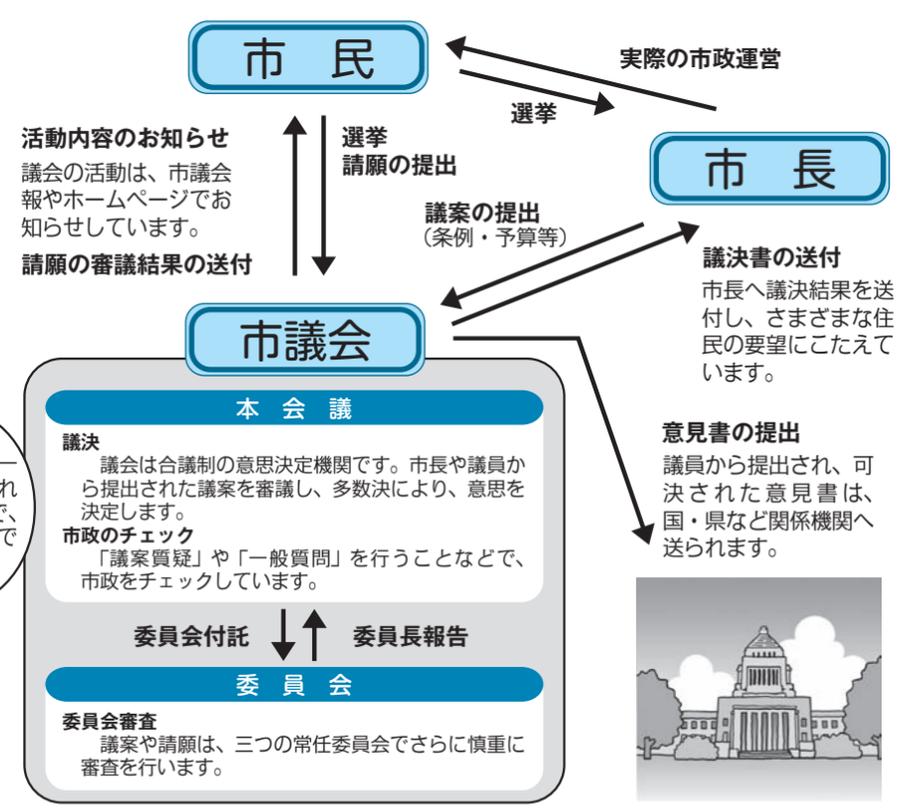
市議会のしくみ

市議会議員
市議会議員は、4年ごとの選挙によって**市民の代表者**として選ばれます。市内に住んでいる満25歳以上の選挙権のある人なら、だれでも立候補できます。議員定数は市の条例で定めることになっています。草加市は30人と定めています。

草加市の市議会議員定数については、平成24年6月定例会に議員定数を2人減の28人とする議員提出議案が提出され、可決しました。これにより、草加市の市議会議員定数は、次回の選挙（平成26年10月ごろ実施予定）から28人になります。

議長と副議長
議長と副議長は、議員の中から選挙で選ばれます。議長は、草加市議会のリーダーとして、議事の整理、議場の秩序保持をします。また、草加市議会の代表として色々な会議に出席したり、他の機関と協議したり、議会を代表する重要な役割を持っています。副議長は、議長が欠けたときや、出張などで不在のときに、議長のかわりを務めます。

会派
同じ政党に所属したり、同じような考え方や意見を持つ議員は、自分たちの考えを効果的に市政に反映させるため、グループをつくって活動しており、このグループを「会派」といいます。



●傍聴
市議会は、毎年2月、6月、9月及び12月の年4回の定例会と、必要に応じて臨時会が開かれており、市民に直結した議案及び請願の審議に当たっています。本会議は、市役所3階の議場で行われます。傍聴席は44席あり、車椅子のままで傍聴できるスペースもあります。市民の皆様が選んだ代表者が、どんな活躍をしているか、ぜひ一度市議会の傍聴してください。



●議会を傍聴される前に
本会議を傍聴される際は、傍聴入口にある「一般傍聴申込書」に住所、氏名と当日の日付を記入し、キトリ線から切り取り、記載台に備え付けられている箱に入れてください。残った「一般傍聴券」は、お手元にお持ちください。委員会を傍聴される際は、市役所3階の議会事務局にお越しください。

<p>No. _____</p> <p>一般傍聴申込書</p> <p>私は、平成____年____月____日 議会の傍聴を申し込みます。</p> <p>草加市議会議長 様</p> <p>住所 _____</p> <p>氏名 _____</p>	<p>No. _____</p> <p>一般傍聴券</p> <p>平成____年____月____日議会の 傍聴を許可します。</p> <p></p> <p>草加市議会議長</p> <p>〇〇〇〇</p> <p>注意：裏面をお読みください。</p>
---	---

高齢者の虐待防止に634ネットワークの活用を

〔質問〕井手議員→草加市では昨年、市内で活動している民間事業者に地域見守りの協力事業者として登録してもらい、日常の事業活動を通じて高齢者に何か異変を感じたときに、市や地域包括支援センターに通報・連絡をお願いする634ネットワークが始まった。これは、高齢者の見守りを目的としてつくられたものだが、高齢者虐待の早期発見を可能とする仕組みにもなり得るのではないか。現在、通報・連絡を求める場合の



事例として、虐待といった文言が含まれていないが、高齢者虐待の早期発見や、虐待防止啓発のため、明記してはどうか。
〔答弁〕健康福祉部長→草加市では、平成19年に草加市高齢者虐待防止等ネットワーク会議設置要綱を制定し、高齢者に対する虐待の予防、早期発見、早期

住民税の復興増税市の防災・減災のため使途を明確に

〔質問〕西沢議員→平成26年4月1日から、住民税の復興増税として、個人市民税が加算徴収されるが、①どのような目的で使用されるのか。②負担額はどうなるのか。③平成26年度の影響額は、平成25年度からの徴収に向け、使途を

対応及び再発の防止に努めてきた。634ネットワークにおいて周知することは高齢者虐待の早期発見の有効な手立てとなるため、通報・連絡を求める場合の事例に加えていきたい。

〔答弁〕副市長→①増税の根拠法において、地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用に用いることが定められていることから、市の防災・減災のための費用として使用する。②県民税と市民税を合わせて1000円の引き上げとなり、平成26年度の影響額は5900万円となる見込み。③支出方法や実施内容は、平成25年度からワーキングメンバーを立ち上げ、各部署において防災施策上の懸案となっている事項につ

30年続く代替用地問題最大限努力し解決を

〔質問〕吉沢議員→昭和55年5月ごろ、両新田小学校の建設に伴う代替用地として草加市開発公社が所有する土地を地権者に売却したが、その後、この土地が隣地の人に使われていることがわかった。開発公社は地権者に対して解決することを約束したが、30年たっても解決していない。①やる気があれば解決できるはずなので、最大限努力

いて検討を行い、市の防災・減災に有効に役立てられるよう準備を進めていきたい。
〔答弁〕総務部長→①隣接者が境界をまたいでブロックを設置していたことに気づかず、引き渡しを行ったものと思われる。地権者の方に対し、この件について解決することを約束したが、現在まで解決に至っていない。引き続き解決に向けて努力していきたい。

〔市長〕②現在までに解決に至らなかったことで、地権者等に御迷惑をかけていることをおわびする。今後も引き続き解決に向けて努力してまいります。

市議会ホームページ

～本会議の様子をご覧になれます～

市議会ホームページでは、会議録、会期表、議決結果などの閲覧のほか、議事中継の視聴ができます。

草加市議会
検索 クリック!

草加新政

質問者 切敷 光雄 団長

市内の保育園や小・中学校
体罰の現状は

質問 大阪市立桜宮高校の体罰に始まり、柔道女子日本代表監督の暴力が大きくクローズアップされているが、市の保育園や小学校、中学校における体罰の現状と、今回の事件から何を学び、何を教訓に生かしているのか。

答弁 保育園では体罰はないと認識をしている。小・中学校では体罰の現状把握のため、今後、調査方法を検討し実態把握をしていく。教育委員会からは、体罰が児童・生徒の心や体を深く傷つけ、学校や教育公務員の信頼を著しく損なうものであることを教訓とし、小・中学校校長会議や各種研修会を通じて体罰の根絶に向け、校長を初め教職員を指導していくという報告を受けている。

質問 小・中学校のエアコン設置は、コスト、設置後のメンテナンスなどの検討を経緯と今までの検討経緯と今後課題は。

答弁 早期に改善することを最優先にしながら、設置のスピード、コスト、設置後のメンテナンスなどの検討を行った。この結果、事業手法はリース方式

質問 模範公共事業では、市外業者や、市内業者と市外業者のJVへの発注が多いが、これでは市内業者が育たない。市内業者同士でのJVを組ませるなど知恵を出し、市内の内需拡大が必要だと思うがどうか。

答弁 市内経済の振興と市内業者育成の観点から、市内業者で施工可能なものについては、原則市内業者へ発注しているが、大規模工事など

質問 模範公共事業など大規模な公共事業は市内企業に発注し経済振興と業者育成を

質問 教室の新設など大規模な公共事業は市内企業に発注し経済振興と業者育成を

質問 模範公共事業など大規模な公共事業は市内企業に発注し経済振興と業者育成を

質問 模範公共事業など大規模な公共事業は市内企業に発注し経済振興と業者育成を

質問 模範公共事業など大規模な公共事業は市内企業に発注し経済振興と業者育成を

質問 模範公共事業など大規模な公共事業は市内企業に発注し経済振興と業者育成を

質問 模範公共事業など大規模な公共事業は市内企業に発注し経済振興と業者育成を

質問 模範公共事業など大規模な公共事業は市内企業に発注し経済振興と業者育成を

とした。今後の課題は、稼働後のランニングコストの低減方法だと報告を受けている。

質問 草加市が全国に先んじて取り組んできた行政改革について、一定の成果が得られたと認識しているとのことだが、どのようなことか。

答弁 本市では昭和60年度から平成22年度の間、行政改革を推進し、事務事業評価や総合窓口の導入、水曜夜間窓口、日曜窓口の開設などを行い、コスト削減や市民サービス向上など効率的な行政運営を進めてきた。その成果は財政の弾力性を示す経常収支比率にあらわれており、平成23年度は県内の市で1位となっている。

質問 東日本大震災以降、地域コミュニティの大切さが問われているが、町会・自治会の加入率が年々低くなっている。町会・自治会の魅力の発信や地域のコミュニティ活性化に向けた町会・自治会におけるユニークな取り組み事例としてはどのようなものがあるか。そして、これらについてのよい情報発信しているのか。

答弁 緊急連絡先やかかりつけ医、常備薬などの情報を掲載した安心安全カードの配布、パザールや餅つきなどのふれあい事業の実施、用水を活用したコイの放流、飼育などさまざまな事例があり、このような取り組みが全体的に広がるよう、町会連合会と協力し働きかけている。

質問 緊急連絡先やかかりつけ医、常備薬などの情報を掲載した安心安全カードの配布、パザールや餅つきなどのふれあい事業の実施、用水を活用したコイの放流、飼育などさまざまな事例があり、このような取り組みが全体的に広がるよう、町会連合会と協力し働きかけている。



市役所に設置している総合窓口

質問 模範公共事業など大規模な公共事業は市内企業に発注し経済振興と業者育成を

質問 模範公共事業など大規模な公共事業は市内企業に発注し経済振興と業者育成を

質問 模範公共事業など大規模な公共事業は市内企業に発注し経済振興と業者育成を

質問 模範公共事業など大規模な公共事業は市内企業に発注し経済振興と業者育成を

質問 模範公共事業など大規模な公共事業は市内企業に発注し経済振興と業者育成を

質問 模範公共事業など大規模な公共事業は市内企業に発注し経済振興と業者育成を

は、工事の難易度や工期の関係上、やむを得ず市内業者と市外業者の組み合わせによる特定JVへ発注している。今後も原則として市内業者へ発注するとともに、大規模工事等についても、可能な限り市内業者へ発注するよう調整していく。

質問 東日本大震災以降、地域コミュニティの大切さが問われているが、町会・自治会の加入率が年々低くなっている。町会・自治会の魅力の発信や地域のコミュニティ活性化に向けた町会・自治会におけるユニークな取り組み事例としてはどのようなものがあるか。そして、これらについてのよい情報発信しているのか。

答弁 緊急連絡先やかかりつけ医、常備薬などの情報を掲載した安心安全カードの配布、パザールや餅つきなどのふれあい事業の実施、用水を活用したコイの放流、飼育などさまざまな事例があり、このような取り組みが全体的に広がるよう、町会連合会と協力し働きかけている。

質問 緊急連絡先やかかりつけ医、常備薬などの情報を掲載した安心安全カードの配布、パザールや餅つきなどのふれあい事業の実施、用水を活用したコイの放流、飼育などさまざまな事例があり、このような取り組みが全体的に広がるよう、町会連合会と協力し働きかけている。

代表質問

代表質問は、草加新政、自由市民クラブ、公明党、日本共産党、民主党の各党派代表5人の議員により行われました。(質問・答弁の要旨を掲載)

公明党

質問者 大久保 和敏 団長

松原遊歩道に
茶飲みどころやレストランを

質問 草加市の観光力を発信するためには、せんべい、皮革、松並木、さらにはもてなしの心など、さまざまな要素をいかに活用し、生かすかが重要だと思う。松原遊歩道のところどころに、景観に合った茶飲みどころやレストランなどができれば、大いに観光資源としての力を発揮できると思うがどうか。

答弁 松並木の途中にカフエテラスがあればよかったです。松並木で草加せんべいが買えたらよかったですといった声を耳にすることがある。御案内の内容が実現できれば、観光客に

質問 松原遊歩道のところどころに、景観に合った茶飲みどころやレストランなどがあれば、大いに観光資源としての力を発揮できると思うがどうか。

対する草加市のおもてなしも兼ねた観光施策として有用であるため、御提案の内容を含め、草加松原遊歩道を本市のシンボルとして、より魅力的な場所となるよう課題の整理と調査・研究を行っていく。

質問 災害時に地域の建設業者が果たす役割は極めて大きいものがある。草加市が市内の建設業者と結んでいる防災協定について、その内容やそれに基づいた活動状況、さらに、東日本大震災発生時はどうだったのか。

答弁 防災協定の一例としては、草加市建設業振

質問 災害時に地域の建設業者が果たす役割は極めて大きいものがある。草加市が市内の建設業者と結んでいる防災協定について、その内容やそれに基づいた活動状況、さらに、東日本大震災発生時はどうだったのか。

興会と締結した「災害時における応急対策業務に関する協定」があり、災害時に道路、水路の緊急点検、破損箇所や浸水箇所の応急措置、障害物の撤去などを実施していただいている。東日本大震災発生時には、当日から翌日にかけて、10カ所の道路破損箇所の補修等を対応いただいた。

質問 草加駅西口に機械式駐輪場の設置について、我が会派は地下の機械式駐輪場を提案している。従来は草加駅東口を想定して提案したが、西口広場の地下への設置も視野に検討すると、かなり具体的に希望が持てる放置自転車対策ができると思うがどうか。また、施設方針演説で述べている駐輪ラックの設置について、現時点ではどのように考えているのか。

答弁 警察、鉄道事業者や地元町会、商店会の皆様などによる放置自転車対策会議において、公共空地や路上への駐輪ラックの設置が望ましいとの結論に至り、設置可能な場所や条件などについて関係機関

質問 警察、鉄道事業者や地元町会、商店会の皆様などによる放置自転車対策会議において、公共空地や路上への駐輪ラックの設置が望ましいとの結論に至り、設置可能な場所や条件などについて関係機関

と協議を進めている。また、抜本的な解決のため、民営駐輪場への影響などを総合的に勘案し、アコス地下駐車場の転用や駐輪場用地の確保のほか、御提案の地下機械式駐輪場の設置についても検討していく。

質問 市内の建設業者は災害時の維持管理、地域社会の維持に重要な役割を担っているが、企業体力の低下や企業の小規模化が進み、このような地域維持事業を行える企業が減少している。地域の維持管理が持続的に行われるようにするため、地域維持型契約方式の活用について、草加市の見解は。

答弁 地域維持型契約方式の活用を確保するために、地域の複数の建設企業を共同を促し、地域の維持管理が持続的に行われることを目的とした新たな契約方式である。地域の維持管理が将来にわたって持続的に行えるよう担い手の確保が必要だと認識しており、当該制度の活用について鋭意検討していきたい。

質問 地域維持型契約方式の活用を確保するために、地域の複数の建設企業を共同を促し、地域の維持管理が持続的に行われることを目的とした新たな契約方式である。地域の維持管理が将来にわたって持続的に行えるよう担い手の確保が必要だと認識しており、当該制度の活用について鋭意検討していきたい。

予算特別委員会の審査概要

2月20日の本会議において、14人の委員で構成する一般会計予算特別委員会が設置されました。一般会計の予算審査は広範囲のため、特別委員会を設置し、審査したものです。予算審査は、2月27日から3月4日までと3月13日の5日間で行われ、委員会では賛成多数により平成25年度草加市一般会計予算を原案どおり可決しました。以下は委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

歳入

【質疑】給与所得者の課税標準額の段階別人数は。

【答弁】200万円以下の区分が対前年度比1975人減の5万4255人、200万円を超え700万円以下の区分が2381人増の3万3975人、700万円を超え1000万円以下の区分が43人増の1427人、1000万円を超える区分は、

予算特別委員会の構成は、次のとおりです。

飯田弘之	委員長
中野徹	副委員長
斉藤雄二	委員
井手大喜	委員
今村典子	委員
西沢可祝	委員
切敷光雄	委員
鈴木由和	委員
大野ミヨ子	委員
吉沢哲夫	委員
新井貞夫	委員
宇佐美正隆	委員
佐藤勇康	委員
中山康	委員

(委員は議席番号順)

が21人増の951人。

【質疑】個人市民税を減額計上している状況であるのに、課税標準額の段階別で見ると低所得者が減り高所得者がふえている理由は。

【答弁】税制改正による年少扶養控除の廃止及び特定扶養親族のうち19歳未満の扶養控除上乗せ分の廃止が主な要因。

【質疑】法人市民税の減額のうち、法人税率引き下げと企業収益減少による影響額は。

【答弁】法人税率引き下げの影響が約2億8000万円、企業収益減少による影響が9000万円弱。

【質疑】市への権限移譲の関係で障害者自立支援医療費負担金(育成医療)が新たに計上されているが、国・県・市の負担割合の変化と市への財源措置は。

【答弁】国が2分の1、県が2分の1だったものが、国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1となり、財源措置はない。

【質疑】平成25年度末の草加市土地開発公社への貸付残高は。

【答弁】31億7284万5000円を見込んでいる。

歳出

【質疑】生活保護のケースワーカーの増員予定及び1人当たりの担当世帯数は。

【答弁】2人の増員を予定しており、1人当たりの担当世帯数は127世帯。

【質疑】職員定数に対する充足率及び県内での順位は。

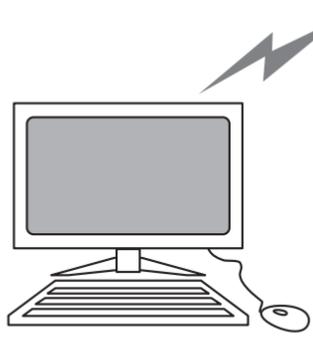
【答弁】平成24年4月1日現在で、職員定数2343人に対する職員数は1809人、充足率は77.2%で、県内市における順位は、低いほうから4番目。

【質疑】獨協大学地域研究プロジェクト負担金は、共同研究のテーマを決めてから予算を計上するべきではないか。

【答弁】候補となっているテーマは各部局から研究希望があったもので、研究の必要性はあるものと認識している。早急にテーマを決定し研究を進めていきたい。

【質疑】インターネットに接続していない公共施設は。

【答弁】保育園18カ所、児童館・児童センター5カ所、サービスセンター3カ所、その他2カ所の計28カ所。



【質疑】道路交通安全施設整備事業の事業内容、実施区域、選定理由は。

【答弁】この事業はゾーン30と呼ばれ、一定のエリアで速度規制をするもの。平成25年度の実施区域は新栄町内の約23haを予定しており、実施区域の選定は草加警察署及び埼玉県警察本部との協議により行っている。



【質疑】中川柿木地区グラウンド整備工事費の内容と使用できないことへの対応は。

【答弁】国の築堤工事に伴う防

球ネットや物置などの撤去、処分費用。江戸川河川事務所との協議では、代替地の確保は難しいとの回答を受けているが、今後も継続して協議していく。

【質疑】奥の細道・芭蕉企画事業で دونالد・キーン賞が設けられるとのことだが、どのような企画を考えているのか。

【答弁】市民と協働で奥の細道らしい記念イベントを行うことを予定しており、Donald・キーン氏にもお越しいただけるよう働きかけをしていく。

【質疑】保育園における待機児数及び対前年比は。

【答弁】まだ人数は確定していないが平成25年2月26日現在で、ゼロ歳児60人、1歳児134人、2歳児81人、3歳児40人、4歳児19人、5歳児7人の合計341人であり、平成24年4月と比較し211人の増となる。

【質疑】旧道モデル道路整備事業の整備予定及び用地取得の進捗率は。

【答弁】平成25年度に先行整備区間の水道・ガスの移設工事に着手する。平成26年度から平成27年度に電線地中化及び道路工事をを行い、平成27年度の完成予定。平成25年2月末の用地取得の進捗率は78%で残り8件あり、平成25年度は用地取得及び物件補償2カ所を予定。

【質疑】消防広域化協議会の構成員及び検討項目は。

【答弁】草加市及び八潮市の市長、消防長、消防団長並びに東部地域振興センター所長の7人で構成し、広域化運営計画及び組合規約の策定に向け、職員の処遇、組合議会の設置、組織等

【質疑】母子保健事業の未熟児養育医療の事業内容は。

【答弁】未熟児の入院に係る費用を給付するもので、個人負担は所得に応じて決まる。個人負担部分がごども医療費支給制度の対象であった場合は、個人が一度負担した後で還付請求をするという手続を踏むことなく、市の中で処理を済ませる方向で調整を進めている。

【質疑】草加グルメフェスタ事業の内容は。

【答弁】グルメのまち草加という継続的な取組、商店街振興の一つとして開催する。実行委員会を組織し、開催場所や内容を検討していく。

【質疑】新田駅東口地区市街地整備事業の平成25年度における事業用地先行取得の見通しは。

【答弁】平成25年度に取得予定の約1600㎡は、既に権利者の意向を確認しており、今後、

【質疑】学校教育補助員配置事業の各補助員の配置状況は。

【答弁】学習補助員は51人、国際理解教育補助員は7人で、前年度と同数であるが、学校図書館教育補助員は22人から32人になり、全校配置がかなう。

【質疑】いじめ撲滅推進事業の内容は。

【答弁】主なものは、一つ目が、夏ごろにいじめ撲滅サミットを開催して講演会や児童・生徒の実践報告会を行い、児童・生徒のいじめに対する意識を高めること、二つ目が、学級集団アセスメント検査を実施して児童・生徒の学級における友達関係を客観的に把握すること、三つ目が、学校問題解決支援チ

再度不動産鑑定等を行い、金額を提示する中で調整する。

【質疑】松原近隣公園整備に係る総事業費及び平成25年度における都市再生機構直接施行負担金の財源内訳は。



【答弁】総事業費35億9700万円のうち平成25年度分は30億8665万円、国から都市再生機構に直接交付される10億2200万円を差し引いた20億6465万円の負担金の内訳は、市債が10億6760万円、みどりのまちづくり基金繰入金が9億9705万円。

【質疑】平成25年度は歴史民俗資料館が開設してから30周年という記念すべき年であるが、どのような事業を行うのか。

【答弁】記念誌の作成、記念講演会及び特別企画展の開催を予定している。



特別会計予算の審査概要

各常任委員会は、一般質問終了後の3月11日と3月12日の2日間開催されました。以下は各常任委員会における、平成25年度特別会計・企業会計予算の質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

草加市国民健康保険特別会計予算

【質疑】 収納率及び1世帯当たりの保険税の見込みは。
【答弁】 収納率を現年課税分86%、滞納繰越分14%と見込み、保険税額を1世帯当たり15万7779円と見込んでいる。

草加市介護保険特別会計予算

【質疑】 おむつ支給事業が一般会計予算から特別会計予算に移行することにより、負担割合はどうか。
【答弁】 一般会計では全て一般財源で対応していたが、特別会計に移行することにより、国が39・5%、県が19・75%、市が19・75%、第1号被保険者が21%負担することになる。

【質疑】 居宅介護サービスと施設介護サービスの割合はどのように変化しているのか。
【答弁】 平成21年度と平成25年度見込みの給付費を比較すると、居宅介護サービスが63・11%から69・32%に増加し、施設介護サービスが36・89%から30・68%に減少している。



草加市立病院事業会計予算

【質疑】 病院改築工事費の内容は。
【答弁】 災害時に必要となるトイレの洗浄水を供給する井戸を設置するもので、設計監理料525万円、工事費735万円。

【質疑】 純損失の見込みは。
【答弁】 平成24年度当初予算と比べ9960万2000円増の5億6670万6000円と見込んでいる。



草加市立病院

草加市後期高齢者医療特別会計予算

【質疑】 被保険者数と保険料軽減対象者の内訳は。
【答弁】 被保険者数は平成24年度に比べ1855人増の2万1275人で、軽減対象者1万191人のうち、制度加入前の被用者保険の被扶養者に対する軽減が1054人、低所得者世帯

草加市公共下水道事業特別会計予算

【質疑】 平成25年度末の下水道の整備率は。
【答弁】 公共汚水の整備済み面積は2371・2haで、行政面積に対する整備率は86・5%、普及率は91・1%、公共雨水の整備済み面積は541・95haで、整備率は21・91%。

草加市交通災害共済事業特別会計予算

【質疑】 共済会費収入の予算は前年度比238万5000円の減だが、加入者数の見込みは。
【答弁】 平成25年度の加入者数は5万6625人と見込んでおり、前年度比2469人の減。

草加市駐車場事業特別会計予算

【質疑】 アコス地下駐車場の漏水対策工事の予定は。
【答弁】 平成24年度は地下1階部分の漏水対策工事を行ったが、この工事中に新たな水漏れが発生したことから、平成25年度は工事を行わず、平成24年度の止水工事が雨季に効果を発揮しているかどうかといった状況を見きわめ、平成26年度の止水工事を考えていく。

草加市水道事業会計予算

【質疑】 吉町浄水場耐震化事業予算が計上されているが、ほかの浄配水場の耐震化は。
【答弁】 中根浄水場は平成29年度から平成34年度、新栄配水場は平成35年度から平成38年度に

草加都市計画事業特別会計予算

【質疑】 平成25年度末における起債残高及び償還率は。
【答弁】 起債残高の見込額は13億6983万2000円で、公営企業債の償還は平成24年度に完了しており、国庫補助事業等に係る市債の償還率は73・6%で、償還完了は平成36年度。

新田西部土地区画整理事業特別会計予算

【質疑】 事業推進関連事業として積算業務委託を予定しており、建物調査12件及び工作物調査13件を行う。



新田駅周辺土地区画整理事務所

草加都市計画事業特別会計予算

【質疑】 平成25年度末における起債残高及び償還率は。
【答弁】 起債残高の見込額は13億6983万2000円で、公営企業債の償還は平成24年度に完了しており、国庫補助事業等に係る市債の償還率は73・6%で、償還完了は平成36年度。

議員提出議案

議員提出議案は2議案が提出され、いずれも可決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

米菓製造業等における加工用米の安定供給を求める意見書

現在、草加せんべいを初めとする米菓やみそ、和菓子、日本酒など日本の伝統食品の主要原料となる加工用米の供給不足及び価格高騰により、国内の食料品製造を営む中小企業は大変厳しい状況にある。

よって政府においては、加工用米を使用した食料品の製造を営む中小企業の厳しい状況を深く認識し、加工用米が供給不足とならないように、次のとおり安定供給されるよう早急に対策

を講ずるとともに、加工用米の価格適正化を図るよう強く求めるものである。

- ①加工用米の供給量が増加するよう対策を講ずること
- ②加工用米需要者に十分な量の加工用米が行き渡るよう、政府備蓄米を加工用米として定期的な販売すること
- ③加工用米の販売価格の安定化・適正化につながるよう、政府備蓄米の販売対象を加工用米需要者団体に拡大するなどの制度の見直しを講ずること

北朝鮮による核実験に抗議し、拉致問題の一刻も早い解決を求める意見書

平成25年2月12日、国際社会の制止を無視し、北朝鮮は3回目となる核実験を強行した。世界唯一の被爆国である我が国は、「拉致・核・ミサイル」の包括的な解決を、強く訴え続けるものである。

よって政府においては、これらの課題に慎重に対応するとともに、守り抜くべき国益を認識し、それらの国益をどう守っていくのか明確な方針を示すべきであり、暮らし・仕事・地域に影響を与えるような内容のTPPへの参加については慎重を期すよう求めるものである。

委員会提出議案

委員会提出議案は2議案が提出され、いずれも可決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

TPP参加に関する意見書

現在、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加が議論されているが、検討を十分にしないまま参加すれば、農林水産業や地域社会は大きな打撃を受ける可能性がある。

特にISD条項は、これまで世界で、地方自治権にかかわる問題を引き起こしていることから、慎重な対応が求められる。また、外国人の安い労働力が

草加市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

地方自治法の一部改正に伴い、名称を政務活動費とし、政

請願

2月定例会で採択された請願

務活動費を充てることができる経費の範囲を定め、議長はその使途の透明性の確保に努めることとするものです。

件名

暮らし・仕事・地域に影響を与えるような内容のTPP参加については慎重を期すよう求める請願書

請願者

草加市青柳六丁目16-1 埼玉土建一般労働組合草加支部 支部長 三浦 光裕 氏

審議結果一覧

○:賛成 X:反対 欠:欠席

Table with columns for '議案番号/議案名', '会派構成/議員名', and '議決結果'. It lists 36 items including budget approvals and ordinance amendments, with voting results for each party member.

・議長は表決に加わりません。・表中の「※委」は「委員会提出議案」の略です。・表中の「※議」は「議員提出議案」の略です。

次の定例会は 6月6日(木)からの予定です
問い合わせは議会事務局議事課まで
048(922)2458

音楽都市宣言20周年記念 議場コンサート
次回6月定例会初日の本会議(午前10時開会予定)終了後、草加市議会議場にて、「音楽都市宣言20周年記念議場コンサート」が開催されます。
詳しくは、文化観光課までお問い合わせください。
048(922)2968

政治家の寄附は禁止
有権者が求めることも禁止

- 1 政治家の寄附の禁止
政治家(候補者、候補者になろうとする者及び公職にある者)は、寄附をすると処罰されます。
2 政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止
有権者が、政治家に寄附を求めるとは禁止されています。
3 後援団体の寄附の禁止
後援団体が、花輪、香典、祝儀などを出す処罰されます。
4 暑中見舞などのあいさつ状の禁止
政治家は、暑中見舞などのあいさつ状を出すことが禁じられています。
5 あいさつを目的とする有料広告の禁止
政治家や後援団体が、有料のあいさつ広告を出す処罰されます。

